

## 平成 27 年度第 4 回経営戦略会議 議事要旨

日 時 平成 28 年 3 月 18 日(金)9:00-11:00

場 所 産総研東京本部大会議室

### <委員>

内永ゆか子委員 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(J-Win) 理事長

榊原定征委員 東レ株式会社 相談役最高顧問／一般社団法人日本経済団体連合会 会長

中許昌美委員 地方独立行政法人大阪市立工業研究所 理事長

野路國夫委員 株式会社小松製作所 代表取締役会長／経済同友会イノベーション・エコシステム委員会 委員長

本目精吾委員 株式会社エリオニクス 名誉会長

(ご欠席)

五神真委員 国立大学法人東京大学 総長

山海嘉之委員 国立大学法人筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授／国立大学法人筑波大学サイバニクス研究センター センター長／CYBERDYNE 株式会社 代表取締役社長(CEO)／内閣府 ImPACT 革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャー

高橋政代委員 国立研究開発法人理化学研究所 多細胞システム形成研究センター 網膜再生医療研究開発プロジェクトプロジェクトリーダー

松尾清一委員 国立大学法人名古屋大学 総長

### <産総研>

中鉢理事長、金山副理事長、理事、監事、領域長、他

### <会議の概要>

平成 27 年度第 4 回経営戦略会議では、イノベーション・ナショナルシステムの構築に向けた産総研の取組について、ご審議頂きました。また、最近の研究トピックスとして、「ステルス型 RNA ベクター技術の紹介と産総研発ベンチャーを通じた技術移転の取組」を紹介しました。

### <委員からの主なコメント>

- イノベーション・ナショナルシステムの構築に向けた産総研の取組は、システムとしては既に整っていると思います。一方、それが事業化に結びつくかどうかは、R&D を深掘りしたいとの研究者のモチベーションの方向性が、企業の求めるニーズに合致しているかがポイントです。仕組みのハードと人のソフトとの協創をどう考えていくべきかが重要であると思います。
- 公的研究機関が企業とどこまで協働するかは大変難しい問題ですが、特許出願までに留まらず、実用化・商品化といった社会実装の段階まで、企業目線でサポートしていくような良いパートナー関係を構築していく必要があると思います。
- 138 億円という民間資金獲得の目標を達成する上で、大企業との大型連携は必須です。そのためには、「連携の場所」なしでは、物事は始まりません。先に箱を作って、企業を集約させていくというのも一つの考え方だと思います。企業は自らの責任に基づいて、産総研の良い点を見極めながら協働していくこととなりますが、その際、産総研には、国研の名に相応しく、目的基礎研究が何割、産学連携が何割というような明確なウェイト付けを持ちながら研究活動を展開するといった体制の構築を期待したいと思います。
- SiC などの例でもそうですが、技術シーズの橋渡しを行う上では、メーカー側のみならず、ユーザー側への働きかけも強めていくことが重要だと思います。その際、使う側の課題／必要とするものをどう汲み取って、どう技術を PR／オープンにしていくべきかの戦略を良く考えることが肝心です。
- 日本は、「超スマート社会を作る」などスローガン作りは得意であるものの、それを具現化するためのシナリオ作りの体制が脆弱です。国や NEDO などがお金を出しながら、産総研、メーカー、ユーザーが一体となって、企画段階から戦略策定と一緒に取り組むといった強固な体制を構築していく必要があると思います。
- 大企業のニーズが産業の方向性を示していた 20 年前の時代は過ぎ去ったと言えるでしょう。産業が多様化する中、装置の高度化や規格化など、研究者からのニーズは、まだまだたくさんあり、中小企業もそれらに対応しています。一方、中小

企業にとっては、そのニーズに応じるだけの体制や資金がないのが実情であり、技術コンサルティングや品質の保証制度など、その点を産総研がしっかり支援していくことが重要だと思います。

- 産総研の様々な分野の技術については、研究分野ごとの技術をベースとしたシナリオを考えることが重要な要素となります。数年後の将来像を、技術ベースで毎年議論し、評価することは大きな意味を持ちます。また、企業の研究資金にだけ頼るのではなく、エンジェル投資家のようなクラウドファンディングの仕組みを取り入れることも、産総研技術に対する社会的関心を喚起する意味で、良いのではないかと思います。
- 現在の産総研における技術レベルの向上や、橋渡しに向けた努力については、大変心強く思うとともに、引き続き、この取組みを維持しながら、更なる向上を目指すことを期待します。特に、FREA については、引き続き、世界最先端のハブとして、産業・技術の集積を目指すと同時に、被災地の地元企業を支援するという国の意図を体現する役割をしっかりと果たしていくことを期待したいと思います。
- 国内企業も20年ほど前から、研究開発の自前主義から脱却しようとしています。社外に支出している研究費は、まだまだ全体のごく一部に留まっているのが実情です。今後、産総研には対外的な発信力を高めてもらうとともに、経済界からも、企業における産総研の積極的な活用を呼び掛けていくなど、双方の一層の努力が必要かと思っています。
- 今後10年間の大きな構想である「超スマート社会(Society 5.0)」においては、国、産業界が連携して、技術開発の面、既存産業構造の高度化の面など、業種横断での取組が必要になりますが、この Society 5.0 に対して、産総研がどう向き合っ取り組んでいくか、しっかり意識して、この構想への貢献を是非とも考えて行って欲しいと思います。